

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 西村 昌史
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営管理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営管理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,941,912	1,898,977	7,504,211
経常利益 (千円)	26,534	38,213	57,247
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	11,267	20,984	16,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,899	321	31,373
純資産額 (千円)	2,287,700	2,244,317	2,268,723
総資産額 (千円)	5,283,155	5,080,600	5,130,708
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	13.69	25.52	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	44.2	44.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、人手不足の深刻化や米国の金融政策や保護主義的な通商政策による世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、投資回収を重視しつつ、お客様により信頼いただける教室の新規出店やリニューアルに努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間には、教室運営力を強化し収益性の向上を図り、レッスン環境を充実させる為、滋賀県大津市の音楽教室とカルチャー教室を近隣に移転統合し、新設オープンいたしました。また、京都府久世郡のショッピングセンター内の店舗では、会員数の増加を図る為に音楽教室を増床し、リニューアルをいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は18億98百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は減価償却費や固定費の減少により38百万円（同42.4%増）、経常利益は38百万円（同44%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（同86.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（音楽事業部門）

鍵盤楽器は、ピアノ、電子オルガンの販売台数が前年並みとなったものの、ピアノの単価が下がり減収となりました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールが堅調に推移いたしました。ギター関連は、厳しい販売状況が続いておりますが、利益率が改善したことで粗利益は前年並みとなりました。A Vソフトは、コンサートやイベント会場での販売を積極的に行ないましたが、前年が好調であったD V Dの反動減により減収となりました。

音楽教室は、中高生の個人レッスン会員が減少したものの、子供のグループレッスンや50～60代向けのレッスンが増加したことで堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は65百万円（同1.4%増）となりました。

（カルチャー事業部門）

地域特性を加味した講座開発を強化し、新規会員の獲得に注力するとともに既存会員の継続率を高めました。

会員数は、6月に発生した大阪府北部地震の影響が一部にあったものの、既存店の会員数が概ね前年同期を上回り、前期に新規出店した教室も寄与し堅調に推移いたしました。また、移転統合による新規出店教室も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億98百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は44百万円（同26.7%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は22億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が16百万円、受取手形及び売掛金が36百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11百万円増加し、投資その他の資産が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、50億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が15百万円、引当金が24百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益が20百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	827,250	827,250	㈱東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	827,250	827,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	827,250	-	957,000	-	985,352

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 814,100	8,141	-
単元未満株式	普通株式 8,450	-	-
発行済株式総数	827,250	-	-
総株主の議決権	-	8,141	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株) J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	4,700	-	4,700	0.58
計	-	4,700	-	4,700	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,020	977,728
受取手形及び売掛金	187,916	151,624
商品	715,588	731,421
その他	423,308	420,147
貸倒引当金	150	120
流動資産合計	2,320,683	2,280,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,661	778,061
土地	738,114	738,114
その他(純額)	57,455	64,475
有形固定資産合計	1,569,230	1,580,650
無形固定資産	40,803	39,103
投資その他の資産		
投資有価証券	406,857	377,126
差入保証金	630,305	628,709
その他	195,476	206,859
貸倒引当金	32,650	32,650
投資その他の資産合計	1,199,990	1,180,045
固定資産合計	2,810,024	2,799,799
資産合計	5,130,708	5,080,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,115	449,080
短期借入金	404,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	567,747	565,552
引当金	48,000	24,000
その他	678,923	642,839
流動負債合計	2,162,785	2,091,471
固定負債		
長期借入金	499,547	546,255
退職給付に係る負債	122,363	120,341
その他	77,288	78,214
固定負債合計	699,199	744,811
負債合計	2,861,984	2,836,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	206,479	202,790
自己株式	7,071	7,124
株主資本合計	2,141,761	2,138,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,962	106,299
その他の包括利益累計額合計	126,962	106,299
純資産合計	2,268,723	2,244,317
負債純資産合計	5,130,708	5,080,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	1,941,912	1,898,977
売上原価	1,104,899	1,067,545
売上総利益	837,012	831,432
販売費及び一般管理費	809,965	792,929
営業利益	27,047	38,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,771	2,812
受取手数料	949	345
その他	444	449
営業外収益合計	4,166	3,607
営業外費用		
支払利息	4,593	3,871
その他	86	24
営業外費用合計	4,679	3,896
経常利益	26,534	38,213
特別利益		
固定資産売却益	-	484
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	2,000	484
特別損失		
固定資産除却損	2,005	235
特別損失合計	2,005	235
税金等調整前四半期純利益	26,528	38,462
法人税等	15,261	17,478
四半期純利益	11,267	20,984
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,267	20,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	11,267	20,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,632	20,663
その他の包括利益合計	38,632	20,663
四半期包括利益	49,899	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,899	321

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
減価償却費	31,936千円	29,337千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自2017年 4 月 1 日 至2017年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	24,682	3	2017年 3 月31日	2017年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自2018年 4 月 1 日 至2018年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	24,673	30	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,717	697,195	1,941,912	-	1,941,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	24	218	218	-
計	1,244,911	697,219	1,942,130	218	1,941,912
セグメント利益	64,756	35,339	100,095	73,048	27,047

(注)1. セグメント利益の調整額 73,048千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,200,218	698,759	1,898,977	-	1,898,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	-	506	506	-
計	1,200,724	698,759	1,899,483	506	1,898,977
セグメント利益	65,659	44,789	110,448	71,946	38,502

(注)1. セグメント利益の調整額 71,946千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2017 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	13 円 69 銭	25 円 52 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	11,267	20,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	11,267	20,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,736	822,424

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、2017 年 10 月 1 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社 J E U G I A
取締役会 御 中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 村 透 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 橋 本 民 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A 及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。